

## ●後期実施計画の概要

### 1 策定の趣旨

第二次行財政改革後期実施計画は、「第二次行財政改革大綱」が目指す、「効果的・効率的で健全な行財政運営を確立し、市民等との協働によるまちづくりの推進」を実現するために策定します。この計画では、同大綱に掲げる目標を達成するため、次の4つの基本方針を推進項目として取り組みます。

- I 市民等との協働(パートナーシップ)による行政運営の推進
- II 効果的で効率的な行政運営の推進
- III 持続可能で健全な財政基盤の確立
- IV 時代に対応できる組織改革と人材育成の推進

### 2 実施期間

この計画の実施期間は、2019年度から2023年度の5年間とし、大綱の見直しが行われた場合や、大綱目標の達成のために計画の変更が必要な場合は、その時点で見直しを図るものとします。

### 3 目標

- ① 2023年度時点で財政調整基金(減債基金含)の積立残高を標準財政規模の約20%にあたる64億円以上とする。
- ② 地方債の対象事業を計画的に実施し、臨時財政対策債及び災害復旧費を除く公債費を大綱期間中(2023年度まで)は60億円以内で推移させる。
- ③ 2023年度時点で単年度収支を黒字化する。

### 4 推進体制と進行管理

- ・庁議において、この計画を全庁的に推進するとともに、進行管理を行います。
- ・実施スケジュールにおける「検討」の期間は3年以内とし、「実施」に至らない場合は、その理由を公表します。
- ・この計画の実施状況は、市報やホームページ等を通じて市民に広く公表します。

## 5 実施計画

大分類	中分類	実施項目数	主な実施項目	計画年度別効果額(千円)					計(千円)
				2019	2020	2021	2022	2023	
I 市民等との協働(パートナーシップ)による行政運営の推進	① 市民等協働によるまちづくりの推進	4	まちづくり協議会への継続的な活動支援、自治会への加入促進、交流センターの指定管理者制度の導入検討、自主防災組織の設立及び運営支援	0	0	0	0	0	0
	② 情報の共有化の推進	2	オープンデータの推進、基本図・市道等の工事情報の公開・検討	50,000	0	0	0	0	50,000
II 効果的で効率的な行政運営の推進	① 事務事業の効果的・効率的な見直し	2	行政評価の活用、事務事業の効果的・効率的な見直し	11,000	11,000	12,000	14,000	14,000	62,000
	② 公民連携の推進	6	公民連携の推進、公民連携による公園管理、飯塚市民間委託等に関する指針の改訂、窓口等民間委託、有料広告の拡充、ネーミングライツの導入	0	0	0	21,000	27,000	48,000
	③ 公共施設等の最適化の推進	5	公共施設の最適化、公共施設の床面積削減、使用料の見直し、集会所・生活館の地元自治会への譲渡、公共施設の施設・機能の最適化検討	0	0	0	8,000	8,000	16,000
	④ ICT技術を活用した行政運営の推進	7	マイナンバーカードの利活用の検討、行政計画書のペーパーレス、戸籍システムの共同利用及び業務標準化、電子入札の導入の検討、AI・RPA等の導入の検討、統合型GISの導入検討、会議録システムの活用	3,000	4,000	3,000	4,000	3,000	17,000
	⑤ 自治体間連携の推進	5	嘉飯圏域定住自立圏構想に基づく事業の推進、飯塚医療圏における糖尿病性腎症重症化予防の推進、災害時における相互応援体制の構築、近隣事業体との「災害支援協定」の締結、地域公共交通の広域連携の推進	0	0	0	0	0	0
III 持続可能で健全な財政基盤の確立	① 歳入確保への取組	5	市有資産の売却及び有効利活用、企業版ふるさと納税の推進、ふるさと納税の推進、マルチペイメントの推進	255,000	255,000	255,000	255,000	255,000	1,275,000
	② 歳入歳出の適正化の推進	7	徴収体制の強化による収納率の向上、補助金等の交付適正化、手数料等の見直し、ジェネリック医療品の普及率の向上、生活保護行政の適正化、地域活性化商品券発行事業の見直し、償却資産の適正課税	28,000	25,000	22,000	20,000	18,000	113,000
	③ 地方公営企業の健全な経営	2	上下水道料金の収納率の向上、企業財産売却	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
	④ 外郭団体等の健全な経営	1	外郭団体等の健全経営に向けた方針の検討協議	0	0	3,000	3,000	3,000	9,000
IV 時代に対応できる組織改革と人材育成の推進	① 時代に対応した効果的で効率的な組織・機構	4	効果的・効率的な組織の検証、退職勧奨制度の実施、「柔軟な働き方」の実施、支所夜間・休日受付のあり方の検討	24,000	47,000	70,000	47,000	24,000	212,000
	② 職員の意識改革と資質向上	4	時代に即した職員研修体系の再構築、公民館講座及び社会教育・生涯学習事業の活用、人事評価制度を活用した人材育成の推進、専門職の確保と人材育成の検討	0	0	0	0	0	0
計		54		381,000	352,000	375,000	382,000	362,000	1,852,000